

## II. 事業（取組）・投資活動の概要

### 1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、第6次MPの5つの基本戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。これらの基本戦略に従い各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動とは別に、新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金の配分のもとに積極的に取り組みました。

#### (1)重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

- |          |    |                                                                                     |
|----------|----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 募集力強化 | —— | 学園の強み（教育改善、就職状況、施設・設備等）の積極的情報公表<br>学科等の教育プログラム・特色・就職支援の積極PR<br>入学志願者の動向に関する調査の徹底    |
| 2) 教育力発揮 | —— | FDを基盤とした基礎教育・正規教育課程改善の取組<br>グローバル化に対応する国際化教育の取組<br>学習・学生生活等の実態調査、並びに学生支援の課題設定に資する取組 |
| 3) 研究高度化 | —— | 大型研究費獲得（外部評価向上）に繋がる高度な研究事業<br>教育改善の基盤となる研究事業の推進<br>地域活性化に貢献する研究事業の推進                |
| 4) 就職力強化 | —— | 正規カリキュラムにおける就業力教育の取組<br>就職先企業等の開拓、ネットワーク形成の取組<br>卒業生の進路、就職後の就業状況の改善に資する取組           |
| 5) 経営力強化 | —— | MPと財政計画の計画実現性を向上させる取組<br>IR（調査・分析、情報公表）の強化<br>SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組                   |

#### (2)特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- |                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 大学教学予算は「平成24～26年度の3か年合計で3億円」の範囲で予算化する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。 |
| 2) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の調整を行い、予算配分は、MPに基づいて選択的に行う。                                  |
| 3) 短大予算は、現在の収支状況を鑑みて、一層選択的予算配分とせざるを得ない。                                                       |

- 4) 高校予算は、近年の生徒数増加に対応し得る教育環境の整備を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- 5) 教学から要望される学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化を目的とした予算（教学要望予算）は、いっそう「教職協働・全学をあげて」取り組み、奏功するよう管理手法等を改善する。
- 6) 奨学事業等
- ・ 現行の特待生制度（学業優秀者・特技優秀者活動奨励の授業料等減免）について、効果の検証を行う。
  - ・ 現行の経済事由奨学制度の拡大・充実（授業料減免額の増額）は継続する。
  - ・ 学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について、さらに充実を目指し重要性の検証を行う。

### (3)AP（特別予算）の取組状況

#### 1) 学園共通及び大学のAP取組

##### ① 全般的取組状況

上記Ⅱ-1-(1)重点的予算配分の基本的考え方に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、全ての取組について、取組成果を拡大するため、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

##### ② 学科等の取組

当年度は、24年度～26年度までの3か年間合計3億円の範囲で、教育研究の質的転換に取り組む下記の50件について予算の配分がなされました。

#### 学園共通及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

(千円単位)

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生実験機材の更新（デジタルオシロスコープ、デジタルマルチメータなど）</li> <li>・ 創成実験としての光学実験環境の整備</li> <li>・ 「IE技術展望」実施に係る講師宿泊費・旅費補助</li> <li>・ ロボット工学入門におけるSAによる授業支援</li> <li>・ プログラミング演習のためのSA導入</li> <li>・ 物理・電子情報基礎実験のためのSA導入</li> <li>・ 論理回路におけるSA導入</li> </ul>	5,506	5,188	318	94.2%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生命環境科学科チューター事業</li> <li>・ 環境計測機器の維持管理</li> <li>・ 化学、材料、資源エネルギー、環境分析、バイオ、食品関連の工場見学実施</li> </ul>	1,560	1,548	11	99.2%

知能機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的的好奇心励起・教育システムの構築（小型ガスタービンエンジン等購入）</li> <li>・産業人基礎教育</li> <li>・英語圏外部講師招聘（知能機械工学専攻）</li> <li>・JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上</li> <li>・3DCAD（SolidWorks）システム年間保守料</li> </ul>	4,816	4,445	370	92.3%
電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気基礎学実験におけるバイポーラ直流電源設備の老朽化更新</li> <li>・Tekbots Platforms For Learning による統合型工学教育プログラム実施</li> <li>・エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実</li> <li>・社会人基礎力向上の教授・学習支援プログラム開発</li> </ul>	4,630	4,528	101	97.8%
情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学実験 II（情報工学実験室）実験機材の更新</li> <li>・情報工学実験 III（実験室 5-2）老朽実験機材の更新（パターン認識装置）</li> <li>・情報工学実験 III（実験室 5-1）老朽実験機材の更新（NIOS 開発キット NEEK）</li> <li>・HCI プログラミング教材の選定と導入</li> </ul>	11,555	11,368	186	98.4%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報工学応用実験の更新（アンテナ実験設備）</li> <li>・情報工学基礎実験運用のための不足機材導入</li> <li>・情報工学応用実験設備の更新（3D プリンタ、メタルプリンタ等導入）</li> <li>・情報工学基礎実験（マイコン実験）設備の更新</li> <li>・教育用ノート PC の更新による教育支援の強化</li> </ul>	8,061	7,718	342	95.8%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報処理工学実験における組込システムテーマ新設</li> <li>・組み込みソフトウェア充実のためのプログラミング教材の開発</li> <li>・高機能運動計測センサによる視覚的座標変換の理解向上</li> <li>・情報処理工学実験ロボットテーマの設備整備</li> <li>・情報システム基礎実験における PC 組み立て実験機材の更新</li> <li>・教員の研修による授業の改善</li> <li>・論理回路における少人数実習の実現（ロジック回路ボード等導入）</li> <li>・B6A（学科イントラネット演習室）の設備更新に係る保守メンテナンス費用</li> <li>・JABEE 受審の円滑な継続</li> </ul>	10,859	10,332	526	95.2%

社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ GIS (地理情報) ソフト導入による教育環境整備</li> <li>・ ISO14001 を活用した環境活動の推進</li> <li>・ 少人数 IT 教育の設備改善事業</li> <li>・ 学生参加型構内ビオトープ</li> <li>・ 教養ゼミの統一教材による環境人間力の形成</li> </ul>	9,417	9,378	38	99.6%
情報処理センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生ノートパソコンの環境整備</li> </ul>	21,190	19,200	1,990	90.6%
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オレゴン州立大学工学部と本学 (工学研究科) との教育研究連携によるグローバル人材の育成</li> <li>・ 協定校大学院での研究セミナー開催 (南京理工大学)</li> </ul>	3,440	2,930	509	85.2%
英語教育 WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エクステンションセンターとの連携による TOEIC 対策講座・ TOEIC IP 実施</li> <li>・ 第二言語教育博士による英語コミュニケーション教育講座の開講と講演会開催</li> <li>・ 英語 E-Learning (Net Academy Super Standard Course) 継続保守</li> </ul>	2,315	2,049	266	88.5%
総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代材料開発技術者養成に対応できる計測センターの整備 (FE-SEM 導入)</li> </ul>	56,840	58,400	△ 1,560	102.7%
合 計		140,189	137,089	3,099	97.8%

### ③大学事務局等の取組

特別予算の編成 (配分) 要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果 (評価) を踏まえた取組の質的改善を徹底し、「PDCA 予算管理サイクルの実質化」に取り組みました。(重点 AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど)

### 学園共通及び大学事務局の特別予算 (AP予算) 執行状況

(千円単位)

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部・学科再編計画及びガバナンス体制の改善</li> <li>・ 経営・財務評価 (格付更新) による課題抽出と改善</li> <li>・ 認証評価結果 (大学基準協会) の公表及び指摘事項改善の取組</li> <li>・ 第 6 次 MP Vision Book 製作及び外部発信</li> <li>・ 経営判断に資するデータ収集・分析活動 (経営 IR)</li> </ul>	5,515	4,904	610	88.9%
総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務職員に対する米国研修の実施</li> <li>・ 教職員研修派遣 (LEAD) プログラムの実施</li> </ul>	31,000	53,028	△ 22,028	171.1%

広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福工大ブランドイメージの創出（媒体を活用した本学の教育・研究・サポートの評価を高める取組）</li> <li>・全学挙げての募集活動推進（オープンキャンパス開催）</li> <li>・福工大ブランドイメージの創出（MALTA ジョイントコンサート）</li> <li>・福工大ブランドイメージの創出（ホームページ）</li> <li>・福工大ブランドイメージの創出（山口県内での福工大認知度アップの取組）</li> <li>・福工大ブランドイメージの創出（FIT 隊）</li> </ul>	61,563	61,232	331	99.5%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接触者拡大に向けたチャンネル・媒体の活用</li> <li>・全学挙げての募集活動推進（高校との信頼関係構築）</li> <li>・福工大ブランドイメージの創出（模擬講義その他）</li> <li>・WEB 出願システムの導入</li> <li>・入試種別ごとのデータ追跡</li> <li>・入試処理端末アップデート及び仕分け業務効率化</li> </ul>	67,594	64,870	2,723	96.0%
教務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書発行機の更新</li> </ul>	9,698	9,698	0	100.0%
大学院 事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の基礎力向上スキルアップ講座開講</li> </ul>	950	859	91	90.5%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル活動活性化策の積極的取組（継続）</li> <li>・人間力及び生活力向上に向けた取組について</li> <li>・地域共生事業（キャンパスサミット）の推進</li> <li>・留学生支援及び国際化教育推進</li> <li>・第 64 回九州地区大学体育大会（インカレ）参加団体への経費支援</li> <li>・学生表彰制度の取組</li> <li>・FIT チャレンジ奨学制度の取組</li> <li>・学生相談室における学生支援体制の充実</li> <li>・FIT 女子学生学習意欲向上のための情報交換会（この他、ラグビー部・硬式野球部・吹奏楽部・女子柔道部の取組は一般予算で実施）</li> </ul>	20,000	16,248	3,751	81.2%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（学生の就職力強化）就職支援事業</li> <li>・（企業とのマッチング強化）学内合同企業説明会</li> <li>・（就職支援体制の構築）保護者への就職ガイダンス</li> <li>・（就職の質向上）OB 就職企業へのアンケート調査</li> <li>・（求人先企業拡大）ターゲット企業の開拓・発掘</li> <li>・（就職支援体制の構築）就職課員のキャリアカウンセラー資格取得</li> <li>・（就職支援体制の構築）教員向け就職指導セミナー</li> </ul>				

(就職課)	(コーチング) 開催 ・(学生の就職力強化) プラスワンプロジェクト	24,845	22,798	2,046	91.8%
モノづくりセンター	・学生のプロジェクト活動支援 ・機器備品(消耗品を含む)の整備 ・モノづくり教育支援と啓蒙活動及び地域貢献活動	11,075	9,176	1,899	82.9%
国際戦略室	・グローバル人材育成のための学生派遣 ・日米学長共同型教育プログラム(ACEプログラム) ・キングモンクット工科大学とのプログラム(タイ) ・南京理工大学との合同プログラム(予備教育、スタディツアー) ・留学生向け日本語学習環境づくりと日本語教育	25,617	23,320	2,296	91.0%
エクステンションセンター	・資格取得支援のための取組(MOS講座、日商簿記検定3級、ITパスポート、基本情報技術者)	3,576	2,814	762	78.7%
FD推進室	・授業評価アンケートの実質化に向けた改善	4,990	4,989	1	99.9%
大学・地域連携推進室	・大学間連携プロジェクト事業運営費	3,000	1,826	1,171	60.9%
合 計		269,423	275,769	△ 6,345	102.4%

## 2)短大のAP取組

### ①全般的取組状況

短大では、特に、学生募集、教育改善、就職・進学への支援に重点を置いて取り組みました。これらに関して、体験授業・出張講義等の開催、IT、簿記、CAD等の実用性の高い資格取得講座の開催、個人別目標の到達状況確認や自己の振り返り等に取り組みました。

### 短大の特別予算(AP予算)執行状況

(千円単位)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大間の継ぎ目のない学習継続を目指す新入生入学前教育、大学編入対策講座の早期実施、低学力対策としての数学・国語等基礎講座の開講、講義 PDCA サイクルによる授業改善の徹底と外部FD講習会への参加など</li> <li>・学生カルテを活用した個別指導や障害学生への支援の徹底</li> <li>・進路設計科目を活用した各種講座やセミナー、資格取得支援など</li> <li>・モデル校(協力校)との連携教育実施、高校訪問、自己推薦対話型入試制度など</li> </ul>	17,633	15,510	2,123	88.0%

### 3) 高校のAP取組

#### ① 全般的取組状況

高校は、個別指導の強化等によって進学・就職実績を向上させ、中学校（中学生、保護者、進路指導者）・学習塾の信頼を得る必要性が高いことを確認し、当該取組に相応の予算を配分し積極的に実施しました。

また、これらの成績向上の土台となる心身の健全育成・強化に向けて、課外教育活動も積極的に支援しました。

#### 高校の特別予算（AP予算）執行状況

(千円単位)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 情報教育推進のための PC 演習室 PC の更新</li><li>・ 補習教育の拡大、受験対策の強化（小論文指導強化等）、教科教育力向上（教員研修）、Ⅱ類受験対策強化など</li><li>・ 進学に向けた動機付けのための大学視察など</li><li>・ 中学校・塾訪問の拡大、保護者説明会拡充、中学生の体験学習会実施など</li></ul>	30,000	28,754	1,246	95.8%

## 2. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

### (1)一般予算編成の基本的考え方

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この一般予算で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にした上で在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

### (2)一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（平成26年3月28日理事会・評議員会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を当年度配分額の目安とする。

### (3)一般予算の執行状況

当初予算の総額（配分調整後の当初予算16.26億円）は、学生・生徒数の減少（収入減）や派遣職員の直接雇用（当該経費の人件費予算計上）等を理由に、法人全体で前年度比2.4%（0.4億円）の減少としました。また、予算執行実績は16.34億円となり、前年度比3.4%（0.6億円）の減少となりました。

各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

#### 1)大学教学予算

予算内での執行であり問題等は生じていません。予算残額（16,476千円）は、学部予備費や学科共通費、個人研究費、図書館資料代（洋書籍類の電子化）等に余剰が生じたことによるものです。

#### 2)短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となり上記と同様に問題はありません。なお、短大では収支改善策の一環で教員の個人裁量予算縮小や重点配分の強化などを行いました。

#### 3)高校予算

前年度と比べ、予算超過額は大きく縮小し、改善しました。生徒数が拡大し、経費が増加する中で、予算の執行管理は前年度にも増して更に精緻化したことは評価できます。

#### 4)大学事務局予算

入寮者の増加による学生寮運営経費増、学生支援拡大（クラブ・サークル活動支援のための貸切バス運行経費、学生の厚生・福利等）等により予算超過となりました。

### 5)施設・設備維持予算

光熱水費や施設維持費用が増加し予算超過となりました。

なお、四半期（3 か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い厳格な予算管理に努め、上記予算超過に当たっても事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

#### 一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予算	決算	差異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	401,690	385,213	16,476	95.9%
②短大	13,378	10,710	2,668	80.1%
③高校	151,800	152,301	△ 501	100.3%
④大学事務局	619,384	638,769	△ 19,385	103.1%
⑤施設・設備営繕（管財課）	440,000	447,947	△ 7,947	101.8%
合計	1,626,252	1,634,940	△ 8,688	100.5%

### 3. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等に資する奨学事業を行っています。

全体として、事業規模が拡大していることから、下表の奨学事業の趣旨に照らし、今後、詳細な事業効果の分析を行う予定です。

#### 奨学費・対象人数の状況

(千円単位)

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合計
学業奨励	74,330(192名)	7,725(20名)	108,543(342名)	190,598(554名)
課外活動奨励	55,962(76名)	—	21,299(94名)	77,262(170名)
経済的事由対応 *1	40,045(118名)	4,285(15名)	—	44,330(133名)
国際交流支援	17,654(45名)	—	—	17,654(45名)
その他	—	6,830(70名)	5,100(30名)	11,930(100名)
合計	187,991(431名)	18,840(105名)	134,942(466名)	341,774(1,002名)

\*1 留学生に対する経済的事由対応人数（53名）を含む。

#### 4. 施設投資等の活動（教育環境整備）

##### (1) 第6次MPの施設・設備投資計画への対応

第6次MPの策定と第3次財政計画の改訂における議論で、これからの施設・設備の整備は、「第6次MP対応予算」を確保し、「九州NO.1の教育拠点の形成に資する次世代型教育研究環境の整備」を中心に置いて積極化することが確認されました。この考え方に沿って、当年度は下表のとおり、校地拡大、新たな教育ニーズへの対応、教育・研究の基盤的ハードウェアの更新等を行いました。計画途上ではあるものの、学内外から「学生・教職員の活発な動きに役立っている」等の評価を得ています。

なお、第6次MPや過年度の予算委員会等の議論を経て、次期施設・設備整備計画の準備を始め、その計画の方向性等を平成25年7月の理事会で確認し、種々の整備ニーズ調査やその対応の検討を経て、平成27年3月の理事会・評議員会で「第Ⅲ期施設・設備整備計画」として決定しました。この計画は、アクティブラーニング授業に対応可能な教室整備、研究高度化のための新たなスペース創出など、8つの総合的目標（下表参照）で構成し、「九州NO.1の拠点形成」に向けて実行に移すことになります。

##### 第6次MP対応予算の執行状況

（千円単位）

目標	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
次世代に向けた先行的環境整備	・D棟南側隣地（駐輪・駐車場）購入 ・FITアリーナ西側隣地購入	262,984	・校地（2,717 m <sup>2</sup> （823 坪））拡大 ・遊休地（約 200 坪）の有用化
新たな教育・研究ニーズへの対応	・アクティブラーニング教室整備 ・同上自習スペースの拡大 ・国際化教育スペースの創出	71,866	・全学的にアクティブラーニング授業の導入に繋がった。（文科省の支援事業に採択）
教育研究の基盤的ハードウェアの更新	・教室・研究室のICT化（8 教室） ・実験・研究室の安全対策（有害気体等の局所排出装置等）	69,361	・上述の成果の他に、大学基準協会の指摘（第三者評価）に対応した。
合 計		404,211	

##### 第Ⅲ期施設・設備整備計画の8つの総合的目標

- 1) アクティブラーニング授業に対応可能な教室整備
- 2) 研究高度化のための新たなスペース創出
- 3) ICTを活用した図書館・情報処理センターのリノベーション
- 4) 学修・寛ぎのためのラーニングcommons整備
- 5) FD・地域連携機能集約のための環境整備
- 6) 学生サービス・就職支援・グローバル化のための機能強化
- 7) 学生を対象としたキャンパスライフ支援のための機能強化
- 8) 「九州NO.1の教育拠点の形成」に向けた上記7つの総合的目標の統合・補完的施策

## (2) 経常的な施設・設備の整備

## 1) 学園共通・大学・短大

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	77,147	・電気使用量の節減等に大きく貢献する見通しである。 ・学生寮の生活の快適性が向上
同上（主にバリアフリー型）	28,060	・キャンパス全域のバリアフリー化が完了 ・A棟全域の美観的向上
その他	45,826	—
合 計	151,033	

## 2) 高校

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
授業環境等の改善	31,180	・学習・実験テーマアップデートにより教育内容一新（国・福岡市の補助対象）
課外活動の環境改善	2,206	・安全対策が向上
その他経常的設備の更新等	21,000	・バリアフリー化の拡大（国の補助対象）
合 計	54,386	

5. 重点的取組（特別予算（AP））の取組成果等

(1)MP（中期経営計画）基本戦略（総合的目標）の到達状況（当年度評価）

総合的目標	到達状況（主な取組・成果）
教育力発揮	<p>①学部・学科及びFD推進室、教務・学生部等の関連事務局のAP(教育改善の取組等)は約182件を実施、うち約8割が目標達成率80%以上である。(過年度から継続)</p> <p>②<u>教育の質向上、地域貢献、企業・他大学連携、グローバル化の4項目全領域で、私大等改革総合支援事業に選定された。(全選定は全国約940校のうち僅か8校)</u></p> <p>③就業力育成、主体的学修促進等新たな教育内容・方法について、採択難易度の高い国等の支援事業に数多く採択された。(後述21頁「国等の補助事業の採択」)</p>
研究高度化	<p>④<u>科学研究費採択件数は近年、毎年増加し、26年度は41件採択(24～26年度の3か年合計で120件採択(21～23年度(73件)の約1.6倍))となった。</u></p> <p>⑤企業等との共同研究や受託研究は活発化し、近年5か年で160事業を実施した。</p> <p>⑥文科省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(極めて採択難易度が高い事業)」に、情報・環境・モノづくりのすべての教育・研究領域で採択された。(先端計測技術研究センター、ハイテクリサーチセンター、マイクロ/ナノ金型開発センター)</p>
就職・進学力強化	<p>⑦大学・短大の就職率(就職内定者/就職希望者)は共に全国・福岡県の平均水準を上回った。(26年度就職率は大学学部98.5%、大学院90.0%、短大97.5%、高校100.0%)</p> <p>⑧高校の国公立大等合格は改革目標(100名以上合格)に継続して到達した。当年度は関東・関西の難関私大(東京6大等)の合格実績が良好(前年比167%)であった。</p> <p>⑨<u>大学・短大の「進路決定重視の考え方」や「キャリア教育と就活支援の取組」が評価されて、全国に向けて紹介(「月報私学」26年12月号)された。</u></p>
募集力強化	<p>⑩<u>大学は、9年連続で志願者が増加(実志願者も増加)し、入学者も所定人員を確保した。これに伴い、入試・入学難易度・入学者学力は向上した。</u></p> <p>⑪短大の志願者も、大学と同様に増加傾向である。(27年度入試は、近年10か年で最大の志願者を確保した。)</p> <p>⑫高校は、平成12年(改革元年)以降毎年志願者が増加し、「県下でトップクラス」を維持している。(27年度入試は県下で最高の志願倍率(2年連続)となった。)</p>
経営力強化	<p>⑬<u>当年度は、10年連続でほぼ当初予算通りの帰属収支差額プラスを計上した。また、5期連続で法人開設以来最大の帰属収入額を更新(経常活動ベース)した。</u></p> <p>⑭経営・財務運営・情報公表システム(私大等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」採択)は、継続して高い評価(外部発表、学術研究誌掲載)を受けている。</p> <p>⑮経営・財務の外部評価において「A」評価(R&amp;I)・「A+」評価(JCR)を取得した。経営手法や経営指標に対する評価・コメントはさらに向上している。</p>

## (2) 学園運営の中長期的評価

### 1) 私立学校法の改正（平成17年4月）

平成17年4月、私立学校法は「学校法人が急激な社会状況の変化に適応すること」を主眼として大幅改正が行われました。理事会・監事・評議員会制度の法定化(理事会の権限・役割の拡大・明確化など)と、それらのチェック機能強化としての財務情報等公開義務化(事業報告書、計算書類等の積極的情報提供等)等によって、学校法人が様々な課題に対して主体的・機動的に対応することを促すものです。

当年度は、その改正私学法が施行されて10年目になります。そこで、その転換点から今日まで、「当該趣旨に沿って諸活動が行われたか、その成果創出はどうかであったか」等の評価・まとめを行いました。

### 2) 諸活動の実施状況と成果

#### ① 経営状況

前述の「MPの当年度評価」のとおり、MPの5つの戦略領域のすべてにおいて、諸活動が活発になされ大きな成果を創出していると評価できます。この要因は、それらの活動基盤・体制整備(土台づくり)を理事会・教職員協働のもとに全学をあげて構築・発展させてきたことであると判断します。

「PDCAによる経営管理や取組管理」とこれらをより確実に行うための「予算管理と情報公表」の連関の仕組みは、学園の活力・活発さ・その成果を向上させるシステムとして全国発表(14回)の機会を得て、学校経営研究誌等で幾度となく紹介(19誌(学術新聞除く))されました。

特に、「平成18年度文部科学省委託研究報告『大学経営強化事例集～大学経営を成功に導くために～(日本私立学校振興・共済事業団発行)』」において、当調査研究の対象となり、数少ない好事例として紹介されたことは、上述の法改正の趣旨に適うものとして高く評価しています。

#### ② 財務状況

17年度から26年度までの10か年連続して理事会与件(当初予算)に基づく帰属収支差額プラス(経常的収支の黒字)を安定的に確保しています。この間の財務運営の基本方針は、一貫して「財政の健全性・低学費・学納金の教育研究への積極還元(高次バランス)」であり、今日の諸活動の活力・活発さ・成果拡大に貢献していると判断されます。帰属収入の拡大が実現(22～26年度は連続して法人開設後最大の帰属収入額を更新)し、これを原資として教育研究予算の拡大(教学予算や事務局予算の増額)をしてきました。

なお、教育研究環境高度化に向けた施設・設備投資は、計画的に「全額自己資金」で行い、そのうえで将来の展開力も相応に確保(運用資産(施設引当資産や流動資産)は130億円を確保)しています。

#### ③ 国の補助事業(国公私大の競争的資金、私立大学等経常費補助金特別補助、科学研究費等)

国の支援事業等の採択結果は良好です。これは、本学における対象取組が、計画性が高くその成果創出の見通しが明確であることの裏付でもあります。過年度10か年の累計でちょうど50件(補助額約8億円(私大等経常費補助金は除く))の採択・選定を受け、特に、近年、採択件数が増加傾向にあることは、教育研究の活性度・質の向上が図られていることの証と言えます。もとより、「財政健全性・低学費・教育研究への積極的資金投下の高次バランス」の実現に大きな貢献がありました。

#### ④ 教育改革・改善の取組

上述の国の支援事業の良好な採択結果に加えて、私立大学等改革総合支援事業の4項目全選定(教

育の質的転換、地域社会への貢献、企業・他大学連携、グローバル化)を受けました。これは、多角的・多方面にわたる教育力の活力(組織・体制)、活発さ(関係の取組)、それらの優位性を端的に表す重要な指標であると考えられます。

#### ⑤キャリア教育・就活支援

学生・生徒の進路決定を重視しそれを向上させる考え方や取組は、その多くが外部から高く評価されています。当然のこととしてこの評価は、就職関係指標が、全国・九州・福岡の平均的水準を上回って優位に推移していることによります。この要因は、種々の就活支援策を「キャリアプランニング支援」として総合的に確立したことや、正規教育課程に「就業力育成」を組み込み、学生の実力向上など相応の成果を創出したことであると判断しています。これらは、読取組の起点となった「学び直しプラスワンプロジェクト(就職未決定者について卒後に進路決定するまで教育・支援する仕組み)」を始めに、ほとんどの取組が国の支援事業等に選定・採択(7件)されました。

#### ⑥学生・生徒の課外活動

強化クラブ(大学：硬式野球部、ラグビー部、吹奏楽団、柔道部、高校：野球部、吹奏楽部、剣道部、柔道部、ラグビー部)はもとより、アイスホッケー、準硬式野球等のスポーツや環境活動、ボランティア等学術・文化の一般クラブ・サークル活動が活発化しました。特に26年度は、一般のクラブ・サークルの入賞・上位大会出場は17団体・個人で27回を数え、極めて好成績(For all the studentsの精神に基づき、学長・校長等の表彰を実施)でした。

#### ⑦志願者・入学者の状況

私学法改正後の10年間、前述のとおり「大学が9年連続で志願者を増加させたこと」をはじめとして、継続的に増加し、入試・入学難易度も向上しています。教育・研究環境整備の積極化したことや教育・研究・就職支援・課外活動等の活発さやその成果が顕在化し、外部評価が向上してきたことが要因であると判断しています。教育研究活動報告書のアンケート調査では、「施設・設備の整備度合い」「教育の充実度」「研究の活発さ」「就職支援の充実度」が高く評価されており、これらのことが裏付けられます。

#### ⑧学園の総合的外部評価

格付会社の評価は、諸活動全般において評価内容、評価符号ともに向上しています。特に、教育改革・改善の進展や就職関連指標の高位安定の度合いについて、その評価内容は大幅に向上しました。

また、全国の高校の進路指導担当者や事務局長の評価(大学ランキング等)において、多くの評価指標で九州地区の最上位、全国でも上位(就職支援11位、経営21位など)の高い評価を得ました。

#### 3)次期MPの策定に向けて(「平成27年度事業計画書」より関係部分抜粋)

第7次マスタープラン、第4次財政計画について、27年度はそれぞれの前次計画のまとめと次期計画策定の議論を行います。そこでは、①九州 NO.1 の教育拠点化の方針(教育・研究活動、キャリア教育と就活支援の改善・高度化の基本的考え方と方策など)、②いっそう強固な財政基盤づくりの方策(学納金改訂、短大財政健全化など)、③次世代の教育・研究ニーズに対応する人的・物的投資の計画と原資の確保(3設置校独自の学校運営や財政運営の計画など)等が主要なテーマとなります。

### (3)AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MPに基づいてAPを策定し、全学を挙げて実行しています。これらの進捗状況は下表のとおりであり、全体の約8割(76%)が「80%以上の目標達成」となり良好でした。

なお、進捗度が50%未満であった取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが自主的に明らかにした上で、それらのことについて、設置校別(大学は教学と事務局別)に報告・検討会を行い、確実な改善に繋げています。

#### APの部署等別進捗状況

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数					
		100-80%		79-50%		50%未満	
		指標	プロセス	指標	プロセス	指標	プロセス
工学部	42	23	10	8	0	1	0
情報工学部	45	33	7	4	0	1	0
社会環境学部	10	6	3	1	0	0	0
工学研究科	24	13	1	9	0	1	0
社会環境学研究科	3	0	1	0	2	0	0
総合研究機構	13	8	2	2	1	0	0
大学事務局	237	78	96	17	18	11	17
短大学科	68	21	36	5	0	3	3
〃 事務局	7	5	0	0	0	2	0
高校課程	51	21	18	2	7	2	1
〃 事務局	3	0	3	0	0	0	0
合計	503	208	177	48	28	21	21
進捗度占有率	100%	41%	35%	10%	6%	4%	4%

#### (4)国等の補助（支援）事業の採択

就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組や産官学連携等の研究高度化・実用化の取組について、国等の支援（補助）はそれらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が審査され、優良な取組が補助採択されます。本学では、次の取組等が採択されました。

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡ー地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑む-	文科省	20年度
進路保証プログラムによる教育システムの質保証（短大）	私学事業団	20年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21年度
「4つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4事業）	文科省	25年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26年度

#### (5)教育改革・改善の全般的な取組成果（「教学特別予算実績調査総括」等より関係部分抜粋）

##### 1)取組成果等確認の目的と方法

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適合した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、FD 推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FD を基盤とした教育改善」に向けて様々な取組を行いました。

それらの取組のうち、学科単位で実施する教育改善等の取組については、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」において、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件への適合はなされているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。当年度は、25 年度に行われた取組の成果確認・事後評価を行いました。

25 年度教学特別予算（一部、24 年度の未調査分を含む）を使って行った取組は合計で 48 件（うち、成果確認の対象は 45 件、他の 3 件は当年度が準備年度である等により調査の対象外）あり、これらの取組について基本的に成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて**成果発表会での相互評価、学科等の自己評価とその事務局点検、事務局の簡易的点検、並びに機器備品利用状況調査**の 4 区分で調査を行いました。この中で**機器備品利用状況調査**は、一定金額以上の機器類をピックアップし、現物実査及びヒアリングによって重点的な調査を行いました。

### ①学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い（200万円以上）取組（8件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点から取組評価を行いました。

#### 取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 次期考察度	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

### ②学科等の自己評価及びその事務局点検

上記の相互評価対象取組を除く33件の書面調査対象の取組について、昨年と同様に当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

### ③事務局の簡易点検

JABEE 関連の取組（3件）については、これまで取組そのものがPDCAを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めました。

### ④機器備品利用状況調査

一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）86点及び特別予算で導入した設備（以下「特別予算設備」）84点について、利用状況の確認に重点を置いて調査を行いました。管財課担当者が総合研究機構、情報処理センターの立ち会いの下で、取組（研究）代表者等に対して、現物の確認、機器の状態及び利用状況などのヒアリングを行い、管理台帳等で、それらの裏付けを行いました。

## 2) 確認できる取組成果等

### ①全体的な評価傾向

発表対象8件の得点（評点（100点満点））の状況について、最上位の評価（得点）は昨年度と同水準（84点）でした。最下位は70点で昨年に比べ向上し、最上位から最下位までの得点差は縮小、低評価される取組は減少の傾向にあり、全体的な評価向上が確認されました。今後、さらにこの傾向を強めるために、高く評価された取組は何某かの顕彰と対象とすることになりました。

発表対象外の取組（25件（学科等自己評価と事務局点検22件、事務局簡易点検3件））についても、総じて評価の向上が確認されました。

設備利用状況調査について、特別予算設備は、過剰な品質・数量の調達はないこと、計画どおりに教育研究に利用されていること、物品の保全管理に問題はないこと、さらに、今後の利用計画も相応に見通しがなされていること等が確認されました。また、一般予算設備については、現物の有無、管

理者・利用者の確認、機器の状態、使用状況の 4 つの視点で調査を行った結果、いずれの項目も問題は見られませんでした。

## ②改善点の確認

評価視点のうち、「目標達成度 1 (計画どおりの成果測定度合い)」と「経済効率性」の評価が向上していることが確認されました。これに伴い、過年度の成果発表会における問題・課題の再々の指摘が改善に繋がっているとの確認を行いました。

## ③課題・問題等の確認

上述の改善評価の一方で、「目標達成度 2 (成果創出度合い)」と「事後評価 (次期見直しへの言及度)」は、従前どおりに相対的に低評価に留まりました。いっそうの成果創出に向けては、自らの取組を自らで厳しく確認・評価する意志やその手法には、未だ課題があることの確認がなされました。

## ④改善に向けた考察

高い評価の取組については、計画手法や内容について共通点が確認されました。手法については、学科等での事前協議が十分に行われていることや計画審査会 (計画段階) で指摘を受けた不明点や改善提案に対して何某かの対応が図られていることであり、内容については、現状の問題が具に確認されていることや教育 (研究) の改善 (高度化) に向かう道筋が明確にされていること等です。次年度以降の計画審査会や成果発表会では、これらのことの改善を促すことが確認されました。

(6)教育内容と方法の改善（広義のFD）の取組状況

1)FDの取組状況

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い人材育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行い、更に積極化・実質化するために学生表彰制度の構築、授業アンケート活用等の活動を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFDの取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実させることに貢献しています。なお、取組の多くは文部科学省の支援事業に採択されています。これは、国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証とも言えます。

広義のFDの取組

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
入学前教育(e-learning方式等)の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
入学前オリエンテーションの実施	大学での学習面・生活面などの様々な不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、新入生同士のコミュニケーションを図り、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。
学生表彰制度による優秀者表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育手法（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対して、特定の課題設定とその解決策を探る教育手法(PBL)等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
FD研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境等について試行し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
授業アンケートの実施	学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有化し、授業改善のPDCAを機能させる。
FDアニュアルレポートの作成	教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「キャリア形成プログラム」を実施する。

産業界・他大学等連携、地域社会貢献の取組（文部科学省補助事業選定の取組）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	本学、福岡県立大学、西九州大学と産業界が連携し、中小企業における中長期・実践型インターンシッププログラムの開発を行い、教育的な指導体制を整備する。
アクティブラーニング型授業の推進	自立的に考え、行動し、様々な分野で創造性を発揮できる人材を育成するために、アクティブラーニングを全学に展開し、知識の定着と能動的な学修態度の涵養を実現する。
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	左記テーマに関して本学、京都産業大学、新潟大学及び成城大学の4大学で連携し、産学協働教育プログラムの共同開発や同教育を行う専門人材の育成等を行う。
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	九州大学他3大学や産業界との協働によって、教育プログラムやその評価方法の開発を行う。特に合同合宿や教育プログラムの学生・産業界による評価を特徴とする。
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	九州・沖縄・山口の23大学（本学が幹事校）と産業界が連携し、インターンシップの高度化、キャリア系授業の改善、学修評価方法の検討等のテーマに沿った取組を行う。

2)FDの取組成果

主なFDの取組成果

主な取組	取組の成果等
入学前教育(e-learning方式等)の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
入学前オリエンテーションの実施	全学部新入生のほぼ全員が参加しており、参加率は毎年向上している。終了後のアンケートや全員面談での聞き取りなどから、相応の効果が生じていると判断できる。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポート作成に関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。(受講前後のテスト得点比較による評価等)
学生表彰制度による優秀者表彰	正課の成績優秀者367名(工学部242名・情報工学部125名)、学科推奨資格取得者207名(工学部77名・情報工学部130名)を表彰した。学習意欲向上に資すると判断する。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	PBLや英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られ、次期見直しテーマが明確になるなどの成果を得た。
FD研修会の実施	各学部において、FD研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、アクティブラーニングをテーマに2回の事例報告会を行い、知見を深めた。

## (7)研究高度化・研究による地域貢献の取組

### 1)研究活動の取組成果

26年度は、下表のとおり74件(25年度74件、24年度67件)の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で1.79億円の高額の研究費が交付されました。(これらの研究計画性を高め研究成果を拡大するために、申請計画の研究者間相互評価や第三者評価等を充実させています。)

なお、文部科学省の科学研究費補助金(科研費)の採択件数・金額は増加傾向であり、27年度における総採択件数は46件、また新任研究員の他研究機関からの移管分を含めた採択金額は0.72億円で、いずれも過去最高となりました。

### 外部研究支援事業等の採択結果(外部研究資金の獲得)(26年度実績) (千円単位)

研究費区分	研究活動のテーマ等(研究者)	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	・内骨格生物における筋肉配置の潜在的意義の解明とロボットの動作生成への応用(知能機械工学科・木野 仁) ・Cell Processing Robotを用いた細胞凝集塊形成特性の解明(情報システム工学科・下戸 健) ・流域治水を実現する分散型市民多目的ダムの構築(社会環境学科・森山聡之)など(全41件)	71,310 (151,043)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 (全14件)	10,507
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 (全6件)	8,781
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 (全13件)	8,602
合計	74事業 *2	99,200 (178,933)

\*1 ( )内は研究分担者としての研究費を含む金額

\*2 文科省直接補助事業採択の研究事業は含まない。

### 2)知的財産の管理(特許登録等)

特許出願 国内1件、外国1件

審査請求7件(国内)

特許登録(累計) 国内24件、外国8件

### 3)研究活動での社会貢献、成果の社会還元取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、地元企業・社会一般への還元、共同研究推進のために、研究発表会や技術交流会で積極的に情報発信しています。

#### 主な研究成果発表会への参加

九州エコフェア、エコベンチャー・メッセ2014、テクノフロンティア2014、ふくおかフィナンシャルグループモノづくり商談会など

#### 本学主催の研究報告会等

FIT テクノクラブ（技術交流ネットワーク組織）交流会、最先端加工技術講習会（先端金型技術者人材育成事業）など

#### 4) 研究高度化の環境整備

##### ① 研究活動の推進組織・支援体制

情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化、並びにこれらに対応する教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所、並びに先端計測技術研究センター等を附置した総合研究機構を設置しています。

また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

##### ② 研究環境の整備（研究機器の整備等）

当年度は走査電子顕微鏡等の大型計測機器やワークステーション等の高度情報処理機器、並びに分析・解析用ソフト等の研究環境の整備を行いました。ほとんどの機器が文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けていることは、当該機器を用いて行う研究事業がその重要性を評価されていることの証であると判断しています。

なお、総合研究機構附置の3研究所には、現在46台の研究関連機器が備え付けられ、学内での個人研究や学外研究者との産官学・大学連携プロジェクト研究等で幅広く利用されています。

#### 近年整備した研究機器

電子天秤、電界放出形走査顕微鏡（FE-SEM）、X線回析装置（XRD）、微小硬度計、30Tプレス、MALDI/TOFMS、HPLC/MS、ポータブルVOC分析計、UHPLC、ICP、プーラ PC-10、予き列導入装置、ハイスピードカメラ、騒音計、超高压水銀ランプなど

##### ③ 研究機器利用支援

高性能の分析機器や情報処理設備を整備するに留まることなく、それらの有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を次のようなテーマで22回（参加者数合計1,001名）にわたって開催しました。上述の研究活動の活発化（外部研究費拡大、研究成果拡大など）に伴い、研究機器類の利用度合いは大幅に向上（当年度使用回数4,226件、23年度の約1.5倍）しており、当該支援策の重要度は高まっています。

#### 研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ

電子線マイクロアナライザー技術、X線回析装置技術、電子顕微鏡技術、MATLAB トレーニング、科学研究費等外部資金申請・管理、OpenHaptics トレーニング、DNA ナノテクノロジー、3次元ガラスアンテナの研究とその応用、環境政策 等

#### ④産官学連携

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。特に、ふくおかフィナンシャルグループ及び西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じた本学が有する研究成果や技術等知的財産の事業化、九電工や関連の企業を通じた電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発、並びに九州工業大学との研究連携による北部九州自動車産業発展への貢献（金型製造技術の高度化等）を目指しています。当年度は新たに、情報通信や制御技術に関する研究交流・人材交流を目指し、正興電機製作所と連携協定を締結しました。また、これらの連携を研究面はもとより、社会・経済面から総合的に機能させることなどを企図し、西日本新聞社と包括連携協定を結んでいます。

連携先	連携の目的
ふくおかフィナンシャルグループ 西日本シティ銀行	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
株式会社九電工	本学が有する基礎研究成果と九電工が有する技術を融合した新規技術の開発など
九州工業大学	金型製造技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
新宮町	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
古賀市	まちづくりの推進に関すること、教育・文化及び学術研究の振興に関することなど
西日本新聞社	九州の教育及び地域社会の充実・発展に寄与する調査・研究などなど
株式会社正興電機製作所	情報・制御技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
社会医療法人財団池友会 福岡和白病院	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
社会福祉法人創生会	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域づくり活動の支援に関すること

## (8) キャリア教育・就活支援の取組状況

### 1) キャリア教育・就活支援の取組状況

#### ① 地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト（平成24年度文科省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」選定）

実社会における就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め「就業力育成プログラム」として体系化しました。学士課程を通じて段階的に就業力の育成を図る新たな教育システムとして取り組んでいます。

正規の授業として「キャリア形成」「日本語表現」及び「コミュニケーション基礎」を1年次に、「技術者倫理」「就業実習」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

また、学生自らがキャリアに関する達成目標を設定し評価する仕組みとして、キャリアポートフォリオ\*1を導入しています。多くの学生からキャリアポートフォリオや学習カリキュラムについて、有効であるとの感想が述べられています。

#### \*1 キャリアポートフォリオ

就業力に関する上記4つの能力を高めるために学生自ら目標設定と自己評価を行い、学生生活の様々な活動の中から得られた学びや気づき等を記録・蓄積していくシステム。

#### ② 中長期・実践型インターンシップ推進と教育体制の構築（平成26年度文科省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」選定）

学生が実社会での経験を基に自らのキャリアについて考える機会を創出するために、インターンシップの拡大・充実を図っています。インターンシップの実習及びその事前事後学習を通じて、学生が今後のキャリアを考える上で、企業や社会の現実の姿を理解し、大学生活における目標を確かなものにしていくプログラムになっています。当年度の夏季インターンシップの参加者は163名で前年度の2.7倍となり、そのうち「就業実習」履修者は101名で前年度の12名から大幅に増加しています。

初年次から「キャリア形成」等の正課科目に取り組んできた結果、学生のキャリアに対する意識が向上し、インターンシップを体験することの重要性が多くの学生に認知されたものと評価しています。

#### ③ キャリアプランニング支援

個人面談（全員面談）を起点として、面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、OBによる企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

#### ④ 就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、企業都合による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管

理等)を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路保証を目指しました。当年度は13名の学生が当プロジェクトの対象(前年度の就職状況の良好さから対象人数は減少)となり、進路決定に至るまで積極的な支援を行いました。

### ⑤進路決定支援(進路保証プログラム)の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える(目指す進路を実現する)」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。当年度は、大学への編入支援として、英語では、TOEICの活用(上位層)・苦手意識の克服(下位層)、数学では、早朝からの集中課外講座の実施、物理では、対策着手の早期化、小論文では、個別添削指導を徹底するなどの支援を強化しました。この結果、大学編入希望者64名に対し、延べ編入合格者数75名(実数64名)と過去最高の合格者数となりました。

また、就職支援として、学生の就職カルテ情報の共有、ゼミ別面談会の実施、大手企業受験学生に対して特別支援を実施するなど、様々な取組を実施しました。資格取得については、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。この結果、資格取得者数は受験者数・資格取得者数ともに目標を大幅に上回り好調な成果を得ることができました。(目標:合格者数20名/受験者数80名、実績:合格者数84名/受験者数246名)

なお、編入学試験やTOEIC講座などの一部で出席(参加)率が低調な取組が見られることから、今後は、将来の設計を更に具体化させるなど、学生のキャリア向上に向けたモチベーションを更に高めることが課題と認識しています。

おって、このプログラムは、かねてより日本私立学校振興・共済事業団の補助事業(私立大学等経常費補助金特別補助(未来経営戦略推進経費))に選定され、全国に向けて先進事例として紹介され、中間評価でも最高位のA評価を受けています。

## 2)大学・短大の進路決定状況

大学・短大の就職状況は、就職内定率・就職率ともに良好(全体傾向として5か年連続で関係比率が向上)でした。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

また、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと(無業者数の減少(改善))を目標に掲げて種々の取組を進めてきました。その結果、大学・短大ともに当該指標は近年最も良好となりました。(大学学部:57名(無業者率6.6%)、大学院:12名(同24.0%)、短大:21名(同12.4%))

これは、就職教育・支援の取組がより「全学をあげて」の組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が系統的に整備され確立しつつあることが要因であると判断しています。

学生の就職力を高めるために、その支援体制整備として、設置する9学科に1名以上の専任指導担当者の配置、さらに教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行いました。また、就職教育については、インターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「心構え・基礎力育成ガイダンス、実践会」の取組を増やしました。就活段階では、東京事務所や大阪事務所の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化し、企業訪問(約450社)を行うとともに、学生と企業の接触機会を確保するために学内合同説明会を開催(参加企業総数687社(前年度640社)、参加学生延べ4,166名(前年度3,919名))しました。

なお、本学への求人数は2,117社、新卒求人倍率1.61倍（前年1,858社（新卒求人倍率1.28倍））となり、前年度から増加・向上しました。

### 大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	26年度	861	36	825	780	94.5%	768	98.5%
	25年度	934	45	889	814	91.6%	791	97.2%
	(増減)	△73	△9	△64	△34	2.9%	△23	1.3%
大学院	26年度	50	2	48	40	83.3%	36	90.0%
	25年度	64	1	63	46	73.0%	44	95.7%
	(増減)	△14	1	△15	△6	10.3%	△8	△5.7%
短大	26年度	169	64	105	79	75.2%	77	97.5%
	25年度	149	60	89	65	73.0%	63	96.9%
	(増減)	20	4	16	14	2.2%	14	0.6%

(参考)大学就職率 96.7%「平成26年度大学等卒業者の就職状況調査」(文部科学省・厚生労働省調査、27年4月1日現在)

## (9)高校の進学・就職教育の取組状況

### 1)進学・就職教育等の取組状況

#### ①進学実績向上の取組

I類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）は当然のこととして、II類クラス（普通科一般クラス）の進学実績を向上させることを当面の重要課題としています。当年度入試では国公立大（準大学を含む）には、全体として122名（目標100名）が合格し、このうちII類クラスからは24名（目標10名）が合格し目標到達に貢献しました。

このII類クラスの健闘は、模擬試験の有効活用策としてその事後指導の徹底、早朝補習、放課後学習会、やり直しテスト等の課外学習の充実、難関大学志望者特別学習会の開催、教科間連携強化分析会の開催、「最後まであきらめない」意識の醸成等の様々な取組が有効に働いたものと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組等を積極化しました。また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適うLHR運営、外部講師による進学講演会、関東・関西の難関私大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信等、あらゆる方面から進学指導を積極化しました。

#### ②就職実績向上の取組

就職についても、「就職内定率100%」の具体的目標を掲げ、これを達成（学校紹介内定率100%、全体内定率98.6%）しました。就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行ってきたことが良好な内定率に繋がったものと判断しています。

また、進学指導と同等に細かな指導を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、システムアドミニストレータ、情報処理技術者資格等の合格実績も良好でした。これも、上記の「就職内定率100%」の目標達成に貢献していると判断しています。

### 2)進学の実績

進学実績は、国公立大学「100名以上の合格」目標に対して、「122名合格（京都大、大阪大、九州大、神戸大等）」となり、良好な成績を維持しました。難関私大合格も、早稲田大2名、中央大7名、同志社大9名、関学大13名、立命館大13名等であり、毎年向上しています。特に、福岡県下の国公立大学合格者は50名（前年比5名増）となり、福岡工業大学、西南学院大学及び福岡大学の地元私大に安定的に合格していることは、高く評価しています。

また、過年度に続き、大学受験雑誌の進学実績ランキング等に、幾度となく「進学実績優良校」として掲載・紹介されるようになりました。

なお、平成12年（学校改革元年）以降、毎年安定的に進学実績を伸ばしてきたことは、近隣の中学校・保護者等からも評価されており、後述の入学志願者の増加の要因になっていると判断しています。

### 3)就職の実績

就職実績についても、進学実績と同じように良好な結果となり、当初目標「就職内定率100%」を達成しました。就職先企業は、(株)九電工、(株)九州旅客鉄道、アイシンエイダブリュ(株)、(株)アイシン化工、(株)正興電機製作所、トヨタ自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、山崎製パン(株)等の大手企業や福岡県職員等の公務員への就職が実現しています。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	26年度	25年度	増減
九州大学	8	6	2
九州工業大学	11	12	△1
福岡教育大学	9	8	1
北九州市立大学	14	13	1
福岡県立大学	2	4	△2
福岡女子大学	6	2	4
九州歯科大学	1	0	1
佐賀大学	10	6	4
長崎大学	5	3	2
大分大学	5	2	3
大分県立看護科学大学	1	0	1
熊本大学	3	1	2
宮崎大学	3	2	1
鹿児島大学	3	1	2
千葉大学	1	0	1
都留文科大学	1	0	1
東京農工大学	1	0	1
京都大学	1	0	1
大阪大学	1	0	1
大阪教育大学	1	0	1
神戸大学	1	0	1
兵庫県立大学	1	3	△2
神戸市看護大学	1	0	1
広島大学	1	0	1
山口県立大学	1	0	1
下関市立大学	7	5	2
香川大学	1	0	1
高知工科大学	2	1	1
防衛大学校	11	10	1
水産大学校	2	5	△3
航空保安大学校	1	0	1
その他国公立大学等	6	46	△40
国公立大学等小計	122	130	△8

私立大学	26年度	25年度	増減
福岡工業大学	651	680	△29
西南学院大学	72	89	△17
福岡大学	165	152	13
九州産業大学	49	21	28
中村学園大学	14	15	△1
久留米大学	17	10	7
産業医科大学	2	3	△1
筑紫女学園大学	22	23	△1
福岡女学院大学	17	14	3
立命館737太平洋大学	2	6	△4
慶應義塾大学	0	1	△1
早稲田大学	2	0	2
東京理科大学	8	4	4
青山学院大学	3	1	2
明治大学	2	3	△1
中央大学	7	2	5
駒澤大学	4	2	2
立教大学	1	1	0
法政大学	1	2	△1
成蹊大学	1	0	1
津田塾大学	1	0	1
日本大学	5	5	0
東洋大学	3	0	3
東海大学	8	7	1
帝京大学	2	5	△3
創価大学	1	0	1
東京女子大学	2	0	2
東京農業大学	6	2	4
神奈川大学	3	4	△1
金沢工業大学	1	4	△3
同志社大学	9	6	3
立命館大学	13	10	3
関西大学	4	2	2
近畿大学	17	11	6
関西学院大学	13	2	11
その他私立大学等	140	102	38
私立大学小計	1,268	1,189	79
合計	1,390	1,319	71

## 高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
26年度	72	72	100.0%	72	100.0%
25年度	50	50	100.0%	50	100.0%
(増減)	22	22	0.0%	22	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

## (10)国際交流・国際教育の取組

### 1)国際交流等の取組状況

#### ①国際交流等支援体制

国際教育・交流の所管事務局には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門のスタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学習と生活を支援する体制を整えています。さらに、当年度から陣容を強化し、今後の国際戦略に向け体制を整備しています。

また、本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国におけるFD・SD活動を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク(JUNBA\*1)に加盟しています。

なお、留学生等の派遣・受入の際、授業料等の減免及び滞在費について、日本学生支援機構(JASSO)からの補助を受ける等、学生負担の軽減にも配慮しています。

#### \*1 JUNBA : Japanese University Network in the Bay Area

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで、米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立された。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、名古屋大学、東北大学、横浜市立大学、早稲田大学、桜美林大学などであり、日本学術振興会(JSPS)が事務局を努めている。

#### ②FITグローバル卒業生ネットワーク

本学が派遣・招致した留学生と留学プログラム終了後や卒業後も継続して交流を図り、グローバル人材としての活躍や成長を長期的に支援し、情報共有を行うネットワークを形成しています。このネットワークは7か国(アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国及び日本)に加え、各国グループ代表者と国際戦略室が連携して、卒業生の活躍を本学の在學生やネットワークに加入する卒業生(加入者548名)と広く共有することで、在學生や卒業生の視野拡大や学習意欲向上を継続支援しています。

#### ③福工大日本語センター

留学生教育充実の取り組みとして、海外に本学の日本語教育センターを設立しています。中国の協定校北華大学内の「福工大日本語センター」及びタイの協定校キングモンクット工科大学内の「バンコク・オフィス(福工大日本語センター)」において、本学とのジョイント(合同)プログラムにより、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています。

#### ④FAST Program (中堅事務職米国研修)\*2

学生募集、学術支援、学生支援、就職(進路)支援等に関する職務能力の向上を企図し、中堅職員を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しています。具体的には、「Branding」「Academic plan」「Student services」及び「External relationship」の研修領域に対応して4チーム(1チーム3~4名)を編成し、1チームあたり約2か月の研修派遣を行うものです。この研修は3か年の長期にわたって継続し、学術研究のグローバル化への対応を図るもので、当年度は3名の事務職員(当プログラム累計で30名派遣)を派遣しました。

なお、この取組は「リクルートカレッジマネジメント」や「理工系進学情報誌(GLOBAL化に挑戦

する大学)」において、「経営改革や教育改革の戦略スタッフとしての職員を育成する」として高く評価されました。

⑤LEAD Program (教職協働米国研修) \*3

昨年度よりスタートした教職協働を推進するプログラムで、教育研究及び大学運営における広い視野と優れた知見を持ち、大学の将来を担う次世代型の教育者としての総合能力を高めることを目的としています。若手教員2名と職員1名でチームを編成し、約1か月間にわたり同上大学での教育や調査を実践しました。

\*2 FAST : FIT (Fukuoka Institute of Technology) Administration Staff Training

\*3 LEAD : Leadership Education and Administration Development

2)国際交流等の取組成果

経済・学術交流のグローバル化に適応するため、米国に3大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に3大学、並びにタイに2大学など6か国14大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。また、平成20年10月に国際交流支援室を設置、25年4月より「国際戦略室」に改称、27年7月にはグローバル・ステューデントラウンジを設置する等、一層の交流拡大を目指しています。(当年度の交流状況は下記参照)

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目等履修生の受入、短期研修プログラムでの派遣・受入、さらに日本学生支援機構による留学生交流支援制度に採択されたプログラム\*4で構成しています。なお、近年は、アジアに開かれた大学として、ASEAN 諸国を中心に学術交流使節団の派遣・受入も活発になっています。

本学に在籍する留学生数の推移

(5月1日現在)

学部等	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	中国	その他								
学 部	104	0	95	1	94	1	66	3	40	4
短 大	12	0	11	1	8	1	3	0	2	1
大学院	34	2	35	7	37	18	34	19	45	12
研究生	6	0	2	0	0	0	3	2	1	0
合計	156	2	143	9	139	20	106	24	88	17

交流協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
北華大学 (中国)	大学院博士	1名	ダブルディグリー制度
南京理工大学 (中国)	大学院修士	8名	
キングモンクット工科大学 (タイ)	大学院修士	2名	
(同上)	大学学部	1名	
青島科技大学 (中国)	大学院修士	7名	

### 短期学生交換プログラム等

大学等名	プログラム名称等	学生数	期 間
カリフォルニア州立 大学イーストベイ校	FINE (特別留学) プログラム	1名派遣	1年間
	海外英語研修 (大学、短大)	25名派遣	24日間
	ACEプログラム (アメリカ研修)	10名派遣	12日間
	スタープログラム	5名派遣	9日間
	ACEプログラム (日本研修)	10名受入	11日間
キングモンクット工科 大学 (タイ)	日本語センター学生スタディー・ツアー	5名受入	9日間
	26年度留学生交流支援制度・短期受入	25名受入	19日間
	科目等履修生	2名受入	6か月間
慶星大学校 (韓国)	科目等履修生 (前期)	2名受入	6か月間
	科目等履修生 (後期)	1名受入	6か月間
大連理工大学 (中国)	科目等履修生	3名受入	1年間
南京理工大学 (中国)	サマープログラム	5名派遣	11日間
	大学院合同セミナー	7名派遣	4日間
	大学院ダブルディグリー受入プログラム	20名受入	10日間
フェデレーション大学 (豪州)	短期日本研修	15名受入	14日間
派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)		53名派遣 83名受入	

### 学術交流の使節団等

使節団名称	国名	プログラム名称等	学生数	期 間
US-JAPN フォーラム	米国	グローバルプロ養成プログラム	1名派遣	30日間
九州とアジアを繋ぐカンパ ニー	インドネシア	日本の大学の研究室訪問	43名受入	1日間
Jenesys2.0 科学技術第22陣 プログラム	インドネシア	インドネシア大学生との学校交 流	31名受入	1日間
バンコク郡青少年交流団	タイ	日本の先進教育現場の視察	20名受入	1日間
ポリテク大学学生交流団	韓国	日本の先進教育現場の視察	20名受入	1日間

\*4 国の学術グローバル化政策に沿って、文科省の関連補助事業は拡充されている。本学では4事業を申請し全件が採択された。(ACEプログラム (FIT-カリフォルニア州立大学イーストベイ校派遣・受入)、大学院修士課程留学支援のための KMITL-FIT 短期研修プログラム、南京理工大学との大学院ダブルディグリー受入のための体験入学プログラム)

\*5 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は約71名の派遣・受入を行った。

## (11) 学生・生徒生活・学習支援

### 1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学率の改善に向けて、FD 推進室・教務部・学生部が協働し、統一的サポート体制とその手順を確立しています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対して、「多欠席・単位不足者の面談・指導」、「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

近年、休退学者数・留年判定者数は、徐々に減少しています。今後、さらに改善するために、学生生活実態調査等によって、上述施策の奏功度合い等を一層精緻に検証することになります。

### 大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	26年度	25年度	増減
在籍者数（年度当初）	4,149	4,160	△ 11
休学者数	113 (2.7%)	120 (2.9%)	△ 7 (△ 0.2%)
退学者数	124 (3.0%)	137 (3.3%)	△ 13 (△ 0.3%)
除籍者数	19 (0.5%)	21 (0.5%)	△ 2 (△ 0.0%)
退学・除籍者数計	143 (3.5%)	158 (3.8%)	△ 15 (△ 0.3%)
留年判定数	321 (7.7%)	344 (8.3%)	△ 23 (△ 0.6%)

### 2) 短大の低学力化対策、留年・退学防止対策の取組状況

低学力化対策として、課外授業による数学・国語等の基礎講座開講など、また留年・退学防止対策として、教養ゼミでの要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）などを行っています。また、要配慮学生については、大学と協働し、大学同様に学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。これらの取組みによってもなお、退学・除籍者数は増加していることから、この結果を踏まえて今後の対応を図ることとなります。

### 短大部の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	26年度	25年度	増減
在籍者数（年度当初）	403	377	26
退学者数	32 (7.9%)	21 (5.6%)	11 (2.3%)
除籍者数	5 (1.2%)	1 (0.3%)	4 (0.9%)
退学・除籍者数計	37 (9.1%)	22 (7.1%)	15 (2.0%)

### 3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

諸指導の事後評価に関して、挨拶評価では、3段階中最低評価「C」のクラス（生徒）はゼロ（A評価 27%、B評価 73%）となり、基本的な生活習慣が確立していることの表れと認識しています。

また、清掃活動も過年度に続き良好、遅刻・欠席は、全校生徒の出席率が 99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は 10 件程度に留まる等良好な結果を継続しました。特に、出席状況につ

いては12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々4名、42名、285名、3年間クラス無欠席（1組、20名）、2年間クラス無欠席（3組、25名）であること等、極めて良好であると判断しています。

#### 4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

##### ① 図書館の学習支援等

近年、大学生は学修時間とりわけ授業時間外の学修時間が少ない一方で、参加型授業や自主的活動への参加は多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすとされています。これを受け、昨年度より、図書館利用者の増加、利便・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けて、レイアウト見直し、アクティブラーニング設備の一部導入、電子ジャーナル等電子媒体利用環境の改善等を行いました。

この結果、当年度の利用者数は53,397人（前年比116.7%）、Web ページ閲覧数70,725件（前年比106.2%）、α棟ラーニングスペース利用者数は一昨年、畳敷きに変更したこと等により前年比16%増となるなど、相応の利用度向上が確認されました。また、書籍等の貸出冊数に対し、電子ジャーナルアクセス件数は飛躍的に増加していることから、今後、この要因について詳細な分析が必要です。

なお、現在の蔵書数は、和書234,178冊、洋書66,060冊、学術雑誌1,749種、AV資料3,357点となっています。当年度も、シラバス参考図書資料、英語教育関連図書、資格取得・就職対策関連資料の整備に重点を置きました。

##### 図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	26年度		25年度		増 減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	38,179	8,283	36,988	9,366	1,191	△ 1,083
大学院生	1,363	1,025	1,184	1,043	179	△ 18
短大部学生	1,664	246	1,460	308	204	△ 62
研究生・科目等履修生	104	23	602	176	△ 498	△ 153
教職員	2,496	1,212	1,778	1,441	718	△ 229
学内関係者(特別許可者)	2,032	1,178	887	1,074	1,145	104
学外利用者 *1	7,559	1,205	2,851	1,222	4,708	△ 17
合 計	53,397	13,172	45,750	14,630	7,647	△ 1,458

\*1 レイアウト変更（自習室など）に伴い、入退館自由からカード管理へ変更したことによる増

##### ② 情報処理センターの学習支援等

25年度に実施した次世代型 ICT 教育ニーズに対応した ICT 環境の全面リニューアル（文科省「ICT 活用推進事業」採択）により、種々の PC 処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線 LAN 機能、セキュリティ機能等も同様に高度化され、西日本有数の情報処理教育環境は、より確実なものとなりました。

その結果、当システムは全学部・学科で活用され、ログイン回数は42万1千回（25年度40万8千回、24年度39万1千回）となり、毎年増加しています。また、本学では、WEBによる学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行っており、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

なお、既述のとおり、第Ⅲ期施設設備・整備計画の中で、「ICT を活用した図書館・情報処理センタ

一の機能強化」を予定していることから、この中で、キャンパス全体における高度情報化を進めながら、多様な学修スタイルに対応し、知的好奇心を誘発・共有する学修環境整備を整える計画です。

### ③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、本学学生を対象として資格取得支援講座を、一般を対象として FIT オープンカレッジ（文化・教養講座など）を開講しています。資格取得支援講座では、正規教育課程との連携も進めながら、パソコン、IT 関連（MOS（Microsoft office Specialist）、IT パスポート、基本情報技術者）、事務能力・一般常識関連（日商簿記、秘書検定等）、英語力関連（TOEIC 検定）等の課外講座を開講しています。当年度は、本学学生の合格者は 872 名（前年比 110.8 %）と良好な結果をおさめました。

FIT オープンカレッジでは、FIT 講座（本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」）等の特別講座、情報関連講座及び文化教養講座を開講（春夏 129 講座、秋冬 123 講座）しました。受講者は、資格取得支援講座 552 名、情報関連講座 71 名、文化教養講座 1,484 名となっています。

近年、学科の専門教育と資格取得支援講座の連携が進み、徐々に合格者数も増加していることから、このことを今後も継続していきます。

### 本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	26 年度		25 年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft office Specialist (MOS)	683	645	635	591
IT パスポート	113	24	107	27
CG 検定	23	16	33	22
環境社会検定試験 (eco 検定)	46	19	47	23
エンベデッドシステムスペシャリスト (ES)	0	0	1	0
情報処理セキュリティスペシャリスト (SC)	1	0	0	0
応用情報技術者試験 (AP)	6	1	7	2
基本情報技術者試験 (FE)	94	17	102	10
LPIC	2	2	0	0
CCNA (ICND1、ICND2)	16	9	5	5
WEB クリエイター (上級)	23	21	31	21
〃 (初級)	8	7	11	10
日商簿記検定 (1 級)	10	0	8	0
〃 (2 級)	22	3	31	5
〃 (3 級)	191	42	90	28
秘書検定 (準 1 級)	8	1	0	0
〃 (2 級)	59	23	42	15
〃 (3 級)	29	23	28	23
色彩検定 (3 級)	15	14	5	5
医療事務検定	8	5	0	0
TOEIC	243	—	354	—
合 計	1,600	872	1,537	787

## (12) 課外活動の成績

### 1) モノづくりセンターの活動

同センター活動の中核となるモノづくり等のプロジェクト（26年度8プロジェクト、総学生・生徒数121名（27年3月現在））の諸活動は、学生・生徒が計画・実行の担い手となっています。製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行っています。いわゆる「PDCAによる継続的改善」に基づく課外活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となりました。調査分析力・課題解決能力・マネジメント能力等を身に付けた、将来のものづくりリーダー養成の一環として、各プロジェクトの次年度リーダー及びサブリーダー、学生補助員を対象に、湯布院セミナーハウスを活用して宿泊研修を実施しました（学生23名、教職員3名参加）。今後は、競技成績等の向上を目指しながら、目標到達へのプロセスを重視する人間力形成の取り組みにも一層力を入れていきます。

この他、当センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気、機械等の技術講習会等も行いました。

この取組は学内外から高く注目され、当センターの利用者は毎年高位で推移し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は9,988人を数えました。また、外部からの見学者は毎年多く、他の大学、高校、企業等から82団体の見学・視察がありました。（25年度83団体、24年度77団体）

### プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	九州夏ロボコン2014 出場 準優勝及びデザイン賞
ロボット相撲	全日本ロボット相撲3kg級中国地区大会出場（自立型・ラジコン型出場） 全日本ロボット相撲3kg級九州地区大会出場（ " " ）
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿2014 出場 本戦35チーム中24位
二足歩行ロボット	YOKA ロボまつり38・バトル大会出場 準優勝及びベスト4 第26回 ROBO-ONE 出場 121台中26位及び47位

### モノづくりセンターの社会活動・イベント参加等

社会活動等の概要
夏休み親子モノづくり体験教室開催（4テーマ、84名参加）
青少年のための科学の祭典熊本大会2014モノづくり教室開催（グランメッセ熊本）
フクオカ・サイエンスマンス2014モノづくり教室開催（クローバープラザ）
みんなの科学広場 in 唐津／体験教室開催（二足歩行ロボット実演など）
湯布院リーダー研修（26名参加）

### 2) 人工衛星プロジェクト

本学の超小型衛星 FITSAT-1 は、24年10月に国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」から放出され25年7月まで9か月間にわたりミッションを遂行しました（宇宙ステーションを撮影、その画像を地上に高速通信する実証実験や、宇宙空間で発光ダイオード（LED）を点滅させ、地上にメッセージを送る実験など、世界初の高速通信実験を成功）。超小型衛星の製作は、高度な知識・技術を基礎としていることから、学生教育の観点から、この技術や組織におけるチームワークを習得すること

は、欠くことができないと判断しています。この考えのもと、モノづくりセンターにおいて、小型衛星（FITSAT-1）の製造技術の継承、発展を目指し、26年7月より新たな小型衛星プロジェクト活動を始動させています。

### 3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめとして、全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。中でも、特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

なお、強化クラブの活動に対しては、とりわけ本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化を始め、学校運営の充実強化にあります。

従い、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

#### 大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	・ 第43回福岡六大学野球 春季リーグ戦 2位・ベストナイン ・ 第43回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 2位
ラグビー部	・ 九州学生秋季リーグ（I部）優勝（4連覇）
吹奏楽団	・ 九州吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第62回全日本吹奏楽コンクール 銀賞受賞（九州代表） ・ 第8回福岡県アンサンブルコンテスト トロンボーン8重奏 金賞受賞
女子柔道部	・ 九州学生女子柔道優勝大会（女子3人制の部）3位
弓道部	・ 弓道北部リーグ戦（男子団体）2位・（女子団体）3位 ・ 弓道北部リーグ戦（男子個人）優勝・（女子個人）優勝
準硬式野球部	・ 福岡県大学準硬式野球 春季リーグ戦 ベストナイン ・ 福岡県大学準硬式野球 秋季リーグ戦 2位・ベストナイン
陸上競技部	・ 第64回九州地区大学体育大会（インカレ）（三段跳び）3位
アイスホッケー部	・ 第22回パピオ杯争奪アイスホッケーサマーリーグ戦 3位 ・ 第35回九州学生アイスホッケーリーグ戦（2部リーグ）3位
ダンス同好会	・ 大学生&専門学校生ストリートダンスコンテスト東京大会 優勝
アクションサッカー愛好会	・ アクションサッカー九州大会 2015 Division C 優勝及び最優秀選手賞
その他（団体）	・ 第3回サイエンス・インカレ研究発表会 ファイナリスト選出 ・ 第54回 2014年度全国大学対抗簿記大会（団体戦）3位
その他（個人）	・ BIOMOD2014 国際生体分子デザインコンテスト 銅賞 ・ 日商簿記1級合格・第54回全国大学対抗簿記大会（個人戦）9位

## 高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Miss Dance Drill Team International USA 2015 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝</li> <li>・ 全国高等学校ダンスドリル選手権 2014 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝</li> <li>・ 全国高等学校ダンスドリル選手権 2014 九州大会 HIPHOP 女子 Small 部門 優勝</li> <li>・ 第 7 回日本高校ダンス部選手権 スモールクラス出場</li> </ul>
吹奏楽部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 26 回全日本高等学校選抜吹奏楽大会 ゴールデン賞</li> <li>・ 第 59 回九州吹奏楽コンクール 金賞</li> <li>・ 第 62 回全日本吹奏楽コンクール 銅賞</li> </ul>
剣道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 29 回九州高等学校選抜剣道大会出場（団体・個人）</li> </ul>
バレーボール部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 15 回全九州私立高等学校男女バレーボール選手権大会 準優勝</li> <li>・ 天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会 九州ラウンド出場</li> <li>・ 第 69 回国民体育大会バレーボール出場</li> </ul>
空手道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 32 回全九州空手道新人大会出場</li> </ul>
弓道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 21 回九州高等学校弓道選手権大会出場</li> </ul>
柔道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 18 回九州高等学校新人柔道大会（女子個人・女子団体戦） ベスト 8</li> </ul>
チアリーダー部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAPANCUP2014 チアリーダー部日本選手権大会（フライデートーナメント） 出場</li> </ul>
工業科ロボット相撲プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 22 回高校生ロボット相撲全国大会（ラジコン型） ベスト 8</li> <li>・ 第 22 回高校生ロボット相撲全国大会（自立型） ベスト 16</li> <li>・ 第 26 回全日本ロボット相撲全国大会（ラジコン型） 出場</li> </ul>
工業科 IT プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 34 回全国高等学校 IT・簿記選手権大会 九州ブロック 6 位</li> </ul>

### (13)地域貢献活動

#### 1)地域貢献活動の趣旨・目的

地域における大学とは、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもとで、本学では地域貢献活動を重要な使命として取り組んできました。とりわけ、近年は社会の環境変化や地域の多様な要請を受け、下表のとおり地域との間をつなぐ新たな試みを進めてきたところです。

#### 2)取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び成果等
地域での環境活動	・キャンパスクリーンデイ（近隣町内会と共同で実施する環境保全活動）	・ほぼ毎月100名前後の地域住民・学生の参加協力を得て清掃活動を実施
	・ラブアースクリーンアップキャンペーン（市民・企業・行政が一体となって行う環境保全活動）	・学生196名が海岸沿いのゴミを中心に収集・清掃活動を実施
	・古紙回収活動（リサイクルボックス「エコステーション」の学外設置による定期回収）	・毎月平均1.0～1.5トンを回収して地域の環境美化に貢献
教育・文化の振興	・東部地域大学連携（本学・九州産業大学・福岡女子大学）の取組	・東区の委託事業として、市民参加型シンポジウム「官兵衛がめざしたもの」を3大学で実施
	・FITジュニア活動（小中学生を対象に、野球を通じて行う地域ぐるみの青少年健全育成活動）	・各学齢に応じた目標の設定（小学生：チームワークの強化、中学生：各人の課題明確化）
	・子ども英会話教室、新宮町寺子屋事業・新宮町子ども相撲大会など	・120人余の幼児・児童の学習を支援 ・公民館等における夏休み学習支援 ・相撲部学生による指導・協力
地域特有課題の解決	・福工大駅前商店会活性化プロジェクト（商店会活性化を通じた街づくりへの参画）	・正課における、省エネや景観に配慮した街づくりテーマの取り組み
	・古賀市・(株)正興電機製作所との包括的連携協定締結	・産官学連携に向けた人的交流と情報交換（交流会実施、現地工場視察等）
	・福岡和白病院、創生会との包括的連携協定締結	・地元校区を対象に医療・介護・大学による「地域包括ケアシステム」のモデル構築を目指す取り組み
地域の安心・安全確保	・コミュニティパトロール隊活動（学生が中心となって安心・安全を支える地域防犯活動）	・防犯や地域犯罪、サイバー犯罪抑止に関する周知活動、駅前での啓蒙、パンフレットの配布など

(地域の安心・安全確保)	・青少年見守り支援事業	・地域交流センターと協同した中・高生の居場所づくり
その他の活動等	・環境サークルオアシス活動 (環境保全を図りながら人材育成を目指す活動)	・学園祭の場を活用した分別の徹底やバイオマスカップの回収
	・学内全面禁煙化と連携したキャンパス周辺美化活動	・学生サークルと教職員一体での活動の実施

### 地域貢献関連行事の開催状況

時期	関連事業の内容
4月	・福岡県高等学校総合体育大会バレーボール選手権大会中部ブロック予選会
5月	・九州学生春季テニス選手権予選 ・「混声合唱サザンクロス」10周年記念講演会 ・九州数学教育会「九州・山口地区 大学・高校数学科入試連絡会」
6月	・福岡東警察署「暴力追放・地域安全東区民大会」
7月	・日本私立学校振興・共済事業団「私立大学等経常費補助金事務説明会」 ・Future Sync vol.4 ・日本比較文学会春季九州大会 ・第37回福岡東地区コーラス交流会 ・九州地区中学・高校ディベート選手権大会(第19回ディベート甲子園九州地区予選) ・第12回福岡県高等学校生徒商業研究発表会
8月	・毎日新聞社・JAXA 共催「若田光一宇宙飛行士ミッション報告会」 ・第13回九州地区高等学校生徒商業研究発表大会 ・読売新聞西部本社発刊50周年企画「CLEAR!SKY」あおぞらサミット
9月	・環境科学研究所講演会「海洋・宇宙連携の現在と将来～宇宙から海を見る～」 ・光和保育園運動会 ・秋の交通安全県民運動「東区交通安全フェスタ2014」 ・第33回福岡県高等学校英語スピーチコンテスト
10月	・東部地域大学連携公開講座「シンポジウム・官兵衛がめざしたもの」 ・第13回福岡県高等学校英語ディベートコンテスト ・福岡和白病院バレーボール大会 ・福岡市立和白丘中学校合唱コンクール ・福岡市立香椎第一中学校合唱コンクール ・ガールスカウト九州沖縄地区研修会 ・10th Asia-Pacific Engineering Research Forum on Microwaves and Electromagnetic Theory
11月	・福岡県私立保育園音楽研究会40周年記念式典 ・第26回全日本ロボット相撲九州大会

11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市東区剣道連盟昇段級審査会</li> <li>・第32回福岡県中学校新人ラグビーフットボール大会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本技術士会九州本部「九州本部青年技術士交流委員会公開講演会」</li> <li>・高文連（福岡県高等学校芸術・文化連盟）自然科学部門福岡県大会ポスター発表大会</li> <li>・第6回商業オリンピック in ふくおか</li> <li>・マルタクリスマスジョイントコンサート</li> <li>・東区子供会レクリエーション大会</li> <li>・NPB12 球団ジュニアトーナメント野球大会</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州経済産業局「省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト」</li> <li>・第24回福岡県工業高等学校生徒研究発表会</li> <li>・映像情報メディア学会九州支部 放送技術研究会</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県道徳教育研究協議会</li> <li>・第11回日本吹奏楽指導者協会ソロコンテスト九州大会</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本生産管理学会 第41回全国大会</li> <li>・第6回「わじろで第九を歌おう」コンサート</li> </ul>

#### (14) 志願者・入学者確保の取組

##### 1) 大学の入学志願者・入学者の状況

在籍学生数は、教育・研究の質を維持する観点から厳格な定員管理が求められるところですが、過年度から入学者数が定員を大きく上回っており、大学基準協会・外部機関や財政上の要請からこのことの是正が求められていました。

そこで、現員を維持しながら外部の要請に応えるため、従前の入学定員（830名）を915名に増員しました。

このような取組のもと、大学全体の志願者総数は6,564名（実志願者3,061名）となり、前年度と比べ大きく増加（221名増（3.5%））しました。工学部は若干の増加（32名（0.7%）増）、情報工学部は大幅な増加（223名（8.8%）増）、社会環境学部は若干の減少（24名（3.8%）減）となりました。全体として、18年度（19年度入試）以降9か年連続で増加し、過去21年間で最大の志願者となりました。

これに伴い、27年度の入学者は1,104名（うち女子は114名）を確保しました。九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が大変な苦戦を強いられる中では、依然、優位な状況と言えます。

当年度の志願者動向として、特別推薦入試及び留学生入試以外の入試による志願者が増加しました。特に、近年の傾向として、A方式及びC方式、いわゆる一般入試の志願者が増加しています。これに伴い、継続的に入試難易度は高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できません（偏差値50以上の高校からの出願率は、全体の約8割）。

以上のことは、教職協働のもとでの取組（模擬講義、出張講義、オープンキャンパス、高校訪問など）を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注いだことが要因と判断されます。

## 2)短大の入学志願者・入学者の状況

短大の志願者は、21年度入試の192名から、当年度入試では462名まで270名（2.4倍）増加しました（昨年度比116名（33.5%）増）。また、入学者数も、前年度と同じように所定の人員（定員160名に対して現員198名）を確保しました。この結果、6か年連続で募集定員を確保することができています（当年度入試における志願者数は、過去10年間で最大）。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない（約6割が定員割れ）状況に対し、大学と同様に優位な状況と言えます。

志願者確保について、本学園の強み（大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営）により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学ルート確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、更に高校や企業等の評価を高め、志願者数の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

なお、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT進路保証プログラム）への期待」（私学事業団・未来経営戦略推進経費中間評価にて最高位「A」の評価）があることが確認されていることから、この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、一層関連諸施策を推進しなければなりません。

## 3)高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、16年度（17年度入試）以降7か年連続で志願者を増加させ、近年は、継続して高位安定しています（27年度入試では福岡県下で第2位）。また、2年連続で福岡県下最高の志願倍率（4.43倍）となりました。（26年度入試では4.67倍）

福岡地区は、私立高校28校中18校（昨年度17校）が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は定員を上回って入学者を確保（550名定員に対し677名入学）しました。このことは、①高校教職員が一体となって募集活動（中学校訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行うことなど、これらの取組が、中学校や進学塾等から高く評価され、信頼を得ているためと考えられます。

## 入試（志願者）・入学者実績

学部等	26年度（27年度入試）		25年度（26年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	3,188	451	3,161	414	27	37
情報工学部	2,766	470	2,549	432	217	38
社会環境学部	610	183	633	188	△23	△5
（大学学部合計）	6,564	1,104	6,343	1,034	221	70
大学院	65	46	88	65	△23	△19
短期大学部	462	198	346	198	116	0
高 校	2,260	677	2,384	720	△124	△43